

平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 (株)ブロードバンドタワー

コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 藤原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 吉田 敦男

TEL 03-5573-8181

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	3,616	2.9	141	△36.6	137	△36.9	97	△49.7
23年6月期第1四半期	3,514	25.1	223	225.1	217	255.9	192	470.8

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 110百万円 (△47.5%) 23年6月期第1四半期 211百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	1,119.59	1,115.20
23年6月期第1四半期	2,038.99	2,016.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第1四半期	8,332	5,468	62.1
23年6月期	8,327	5,399	61.5

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 5,174百万円 23年6月期 5,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	500.00	500.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,050	7.5	250	△37.5	240	△38.4	100	△61.0	1,153.63
通期	16,130	11.5	650	△17.8	640	△17.9	300	△4.6	3,460.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期1Q	102,643 株	23年6月期	102,625 株
② 期末自己株式数	24年6月期1Q	15,960 株	23年6月期	15,960 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期1Q	86,668 株	23年6月期1Q	94,600 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成24年6月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当第1四半期までの新株予約権の行使による増加株式数を反映させております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の回復を追い風に、大企業を中心とした設備投資計画が前年度比でプラスになるなど、抑制されていた設備投資にも持ち直しの動きが出てきております。

このような環境のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、スペースサービスの稼働率を向上させるとともに、クラウドサービス「Flex-IaaS」の提供、ストレージ機器「Isilonシリーズ」の販売を行ってまいりました。さらに、連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）が行うECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業の売上高拡大に注力してまいりました。

また当社は、商用インターネットエクスチェンジを運営する日本インターネットエクスチェンジ株式会社（以下、JPIX）へ出資を行いました。

これまでも当社は、JPIXのパートナーとして、JPIX第2大手町サイトにおけるIXポートサービスに対しデータセンターサービスを提供してまいりましたが、今回の出資による提携を通じて、JPIXと協力してIPv6対応などをより進め、クラウドに向けたネットワークインフラの強化を行ってまいります。また、JPIXに対しては、ネットワークやシステムの監視運用の側面において技術的・事業的な協力を進めてまいります。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,616百万円（前年同四半期比2.9%増加）、営業利益は141百万円（前年同四半期比36.6%減少）、経常利益は137百万円（前年同四半期比36.9%減少）、四半期純利益は97百万円（前年同四半期比49.7%減少）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業では、スペースサービスにおきまして、西梅田サイトの稼働率向上はあったものの、前期途中に発生した既存顧客のコスト削減による縮小の影響が当第1四半期においても続いております。

当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」のストレージ機器販売におきましては、グローバルでの販売市場は大きく成長しているものの、日本市場はその動きから遅れる傾向にあります。これに加え、競合他社製品との競争も激化しております。

一方、システムの設計から運用監視までITシステムのライフサイクルをトータルにサポートするクラウドサービス「Flex-IaaS（フレックスイアース）」におきましては、新規顧客の獲得により、売上高は順調に伸長しました。

以上の活動の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は2,032百万円（前年同四半期比3.5%減少）、営業利益は83百万円（前年同四半期比46.2%減少）となりました。

なお、クラウドサービスにつきましては、国内企業向けのクラウドサービスについて、株式会社インターネットイニシアティブ（以下、IIJ）と協業し、新クラウドサービスの提供を10月より開始いたしました。IIJと当社グループは、今後拡大を続けるクラウドサービス分野において、販売促進活動及びお客様サポート等の分野で連携を強化してまいります。

今後当社グループは新クラウドサービスを強化し、大企業から中小企業、個人のお客様へ提供してまいります。また、様々なパートナーと協業を行い、クラウドサービスのシェア拡大を目指してまいります。

Eコマースプラットフォーム事業では、ECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を展開しております。ECシステム構築支援・運用サービスにおきましては、既存ECサイトの売上高拡大に加え、新規顧客の増加により、取り扱いブランド数は当第1四半期連結会計期間末現在において約330ブランドに増加しております。

TVショッピング支援事業におきましては、国内及び台湾での販売は引き続き好調に推移しております。なお、昨年より海外展開として台湾での販売を開始いたしましたが、当第1四半期より中国での販売も開始いたしました。文化の違いなどにより売上規模はまだ小さいですが、台湾での成功例を活かして、規模の拡大を図ってまいります。

以上の活動の結果、Eコマースプラットフォーム事業の売上高は1,583百万円（前年同四半期比12.5%増加）となりました。一方、利益面につきましては、海外展開等における新規投資費用の計上により、営業利益は58百万円（前年同四半期比15.0%減少）となりました。

なお、当社は平成23年9月16日の定時株主総会を契機に経営体制を一新し、新たな第一歩を歩み始めました。

新経営体制下では、インターネットの今後の10年を「新興国市場」「モバイル」「ソーシャル」「ローカル」の4つのキーワードで捉え、以下の経営方針で臨み、業績の向上に向けて進んでまいります。

#### ①新興国市場

これまでのインターネット・ビジネスは、主として、欧米日本を中心とした先進地域における普及を基盤とし、約10億人の人々を対象として展開されてきました。

しかしながら、現在は、アジア、南アメリカ、アフリカなどの新興国においてインターネット利用者が急増しております。

このような状況に対し、当社グループはアジアの様々な国々の同志の企業家たちとの交流を深め、従来の欧米主導経済における枠組みとは異なる新たな国境を超えた企業間連携の組成に取り組んでまいります。

#### ②モバイル・アクセスの急伸への対応

インターネットの利用環境は、固定ブロードバンド回線を用い、Webブラウザを介したPCによるWebサーバのアクセスから、スマートフォン/タブレット端末によるモバイル・アクセスへの急速な移行が進んでいます。

このような状況の中で、当社グループとしては、モバイル・アクセスの急伸に対応した、アプリケーション・サービスにフォーカスした営業展開を行っていきたいと考えております。

#### ③ソーシャル・メディアの急伸への対応

インターネットは、ポータルや検索エンジンサイトから、ソーシャル・メディアへの利用が拡大しています。

当社グループとしては、従来から、ポータルや検索エンジンにおける顧客基盤を中心とした実績を元に、自らもビービーエフを拠点にECシステム構築支援・運用サービス及びTVショッピング支援事業を行ってきました。

今後は、ソーシャル・メディア分野における顧客基盤の確立を目指し、自らが運営するプラットフォーム提供事業に関しては、アジアを中心としたソーシャル・メディアとの融合サービスとして発展させていきたいと考えております。

#### ④ローカル市場・インフラの発展への対応

東日本大震災を契機として、ディザスター・リカバリー等を考慮し、データセンターの立地にも大きな変化が起こっております。

当社グループとしては、地域におけるエネルギーの地産地消を中心とするスマートグリッドの構築と共に、地域分散型データセンターへの取組みを行っていきたいと考えております。

以上のように新経営陣としては、目まぐるしく変化する、インターネット利用環境と経営環境の変化に対応し、社内体制の強化と国内外の企業間連携の強化を行うことで、業績向上に努めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、8,332百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少477百万円、売掛金の増加220百万円、商品及び製品の増加56百万円及び投資その他の資産の増加198百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、2,864百万円となりました。これは主に、買掛金の増加300百万円、未払法人税等の減少172百万円及び長期借入金の減少202百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、5,468百万円となりました。これは主に、配当の支払い43百万円及び四半期純利益97百万円の計上により、利益剰余金が53百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して477百万円減少し、2,571百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、47百万円(前年同四半期比83.5%減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益155百万円、減価償却費85百万円及び仕入債務の増加額300百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額218百万円、たな卸資産の増加額56百万円及び法人税等の支払額197百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、286百万円(前年同四半期比769.5%増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出211百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、239百万円(前年同四半期比15.8%増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月10日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,049,073	2,571,981
売掛金	1,376,832	1,597,525
商品及び製品	199,736	255,838
その他	367,157	365,660
貸倒引当金	△2,993	△2,993
流動資産合計	4,989,807	4,788,012
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,289,641	1,254,376
機械及び装置(純額)	283,428	313,065
工具、器具及び備品(純額)	369,216	363,139
リース資産(純額)	18,786	14,403
有形固定資産合計	1,961,073	1,944,985
無形固定資産		
のれん	4,766	—
その他	52,222	81,460
無形固定資産合計	56,989	81,460
投資その他の資産	1,319,414	1,518,016
固定資産合計	3,337,477	3,544,461
資産合計	8,327,284	8,332,473
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,000,250	1,300,953
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
未払法人税等	206,020	33,669
賞与引当金	27,986	7,943
その他	294,533	324,044
流動負債合計	1,933,791	2,071,610
固定負債		
長期借入金	405,000	202,500
資産除去債務	579,858	582,484
その他	8,648	7,724
固定負債合計	993,506	792,708
負債合計	2,927,297	2,864,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,320,535	2,320,935
資本剰余金	2,303,823	2,304,223
利益剰余金	2,731,007	2,784,707
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	5,127,033	5,181,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,791	△4,211
繰延ヘッジ損益	△4,307	△2,726
その他の包括利益累計額合計	△6,099	△6,938
新株予約権	9,360	9,232
少数株主持分	269,691	284,325
純資産合計	5,399,986	5,468,155
負債純資産合計	8,327,284	8,332,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,514,310	3,616,037
売上原価	2,975,003	3,131,877
売上総利益	539,306	484,160
販売費及び一般管理費	315,884	342,559
営業利益	223,422	141,600
営業外収益		
受取利息	763	349
為替差益	5,866	5,461
その他	4,972	654
営業外収益合計	11,602	6,465
営業外費用		
支払利息	6,867	4,615
出資金評価損	9,969	4,668
その他	237	1,248
営業外費用合計	17,074	10,532
経常利益	217,949	137,534
特別利益		
合意解約金	—	20,000
特別利益合計	—	20,000
特別損失		
固定資産除却損	5,253	2,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
その他	10	—
特別損失合計	207,420	2,530
税金等調整前四半期純利益	10,529	155,003
法人税、住民税及び事業税	62,515	19,825
法人税等調整額	△262,421	23,511
法人税等合計	△199,906	43,337
少数株主損益調整前四半期純利益	210,435	111,666
少数株主利益	17,547	14,633
四半期純利益	192,888	97,032

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,435	111,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,420
繰延ヘッジ損益	718	1,581
その他の包括利益合計	718	△839
四半期包括利益	211,154	110,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,606	96,193
少数株主に係る四半期包括利益	17,547	14,633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,529	155,003
減価償却費	94,844	85,815
のれん償却額	4,766	4,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△286	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,752	△20,043
受取利息及び受取配当金	△763	△349
支払利息	6,867	4,615
合意解約金	—	△20,000
固定資産除却損	5,253	2,530
出資金評価損	9,969	4,668
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	202,156	—
売上債権の増減額(△は増加)	△80,289	△218,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,994	△56,102
仕入債務の増減額(△は減少)	320,664	300,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,755	△132
その他	11,761	11,582
小計	499,476	254,580
利息及び配当金の受取額	763	349
利息の支払額	△13,501	△9,038
法人税等の支払額	△195,739	△197,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,999	47,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,178	△50,023
ソフトウェアの取得による支出	△8,801	△23,487
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△211,250
差入保証金の差入による支出	—	△1,300
その他	80	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,899	△286,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△202,500	△202,500
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,521	—
リース債務の返済による支出	△4,655	△4,640
株式の発行による収入	3,303	502
配当金の支払額	—	△32,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,373	△239,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	51,725	△477,092
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,949	3,049,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,329,675	2,571,981

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	Eコマースプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,106,544	1,407,765	3,514,310	—	3,514,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,718	1,440	4,158	△4,158	—
計	2,109,262	1,409,205	3,518,468	△4,158	3,514,310
セグメント利益	154,843	68,542	223,386	36	223,422

(注) 1 セグメント利益の調整額36千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	Eコマースプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,032,656	1,583,380	3,616,037	—	3,616,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,378	1,440	4,818	△4,818	—
計	2,036,034	1,584,820	3,620,855	△4,818	3,616,037
セグメント利益	83,330	58,254	141,585	15	141,600

(注) 1 セグメント利益の調整額15千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

② 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	2,032,656	△3.5
Eコマースプラットフォーム事業	1,583,380	+12.5
合計	3,616,037	+2.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	1,172,957	33.4	1,217,689	33.7
株式会社QVCジャパン	725,334	20.6	921,859	25.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。